

# 序 章 はじめに

## 1. 日野市立図書館のあゆみと活動

日野市立図書館は、昭和40年(1965年)9月21日に移動図書館「ひまわり号」の活動から始まりました。

建物としての図書館ではなく、市民へ図書を貸し出すサービスとして始まった日野市立図書館の活動は、「貸出の重視」「全域へのサービス」「資料が第一」の3つの方針を掲げ、広く市民の暮らしの中に浸透していきました。こうした活動の成果として、貸出冊数は急速に拡大し、昭和41年(1966年)には市民一人あたりの貸出冊数が同じ規模の国内公共図書館のトップを記録しました。それは、日野市立図書館が児童サービスを重視して取り組んだ結果でもありました。

この日野市立図書館の活動は、公共図書館のモデルケースとなり、近隣の多摩地域の図書館へ、さらに全国へと広がっていきました。

それ以降も、昭和48年(1973年)の中央図書館設置とともに資料・情報サービスの両輪をなす貸出サービスとレファレンスサービスへの本格的な取り組みや、視覚障害者への朗読サービスの開始、昭和52年(1977年)の電算システム運用開始、市政図書室の開設と先進的なサービスを展開してきました。

貸出を通じて市民一人ひとりと向き合うことを基本とする日野市立図書館の活動は、その後も市民に支えられながら発展し、現在では中央図書館と6つの分館・移動図書館による図書館システムが整備されています。

しかしながら、近年では、少子・高齢化、市民のライフスタイルや価値観の多様化、インターネットの普及などを背景に、図書館を取り巻く環境は大きく変わってきています。

こうした中で、平成20年(2008年)に日野市立図書館の「図書館基本計画」を策定し、「暮らしの中に図書館を ー市民に役立ち、共に歩む図書館ー」を基本理念に掲げ、さまざまなサービスを展開しています。

昭和40年(1965年)に「ひまわり号」による週5日、1日5か所の巡回から始まった日野市立図書館は、図書だけでなく、図書館そのものが市民の暮らしの中に溶け込んでいくための取り組みとして、「暮らしの中に図書館を」という基本理念の下に、市民に役立つ図書館サービスを進めています。

※ レファレンスサービスについては、p.17に注釈があります。

## 2. 図書館を取り巻く時代の状況

### 少子高齢化時代

団塊の世代が高齢者の仲間入りをする時期を迎えて、高齢化が急速に進展し、人口構造は大きく変化してきています。図書館においては高齢者のさまざまな特性をとらえながら、今後ますます需要が増大するであろう高齢者のニーズに対応していくことが求められています。

また、少子化が進むなか、子育てがしやすい社会環境が求められています。図書館は、子ども連れで利用しやすい施設・設備をそなえ、子育て世代の求める本や資料の提供とサービスを充実して、子育て世代等を支援することが期待されています。

### ライフスタイルの多様化

ライフスタイルの多様化に対応し、図書館の利用・活用に繋がる市民のニーズを的確に捉えながら、市民一人ひとりの学習・文化活動を支援し、市民にとってより身近な図書館となることが期待されています。

### 情報通信技術（ICT）社会の進展

ICT(Information and Communication Technology)社会の進展に伴い、図書・資料の形態は従来の紙媒体だけではなく、電子資料も急速に普及してきています。また、インターネットから入手した情報の利用が広がっています。図書館はこうした動向を見極めながら、ICT化を積極的に進めていくことが期待されています。

### 国際化への対応

仕事や学業、観光などで国境を越えた人々の行き来が日常化しています。日本で生活する外国人は、言語の習得や生活上の課題を解決するために本や資料を必要とします。また、母国の現状などの情報を希望する場合があります。逆に、日本人もこれから訪れる国の文化や言語、社会情勢についての情報を必要とします。こうした本や資料を図書館が提供することが期待されています。

## 経済格差の拡大

長期にわたる経済不振や賃金の低下などによりデフレが常態化し、非正規雇用の拡大等により経済格差が拡大しています。こうした中で、今まで以上に市民が必要とする資料・情報の利用を公的に保障し、インターネットの利用環境を提供するなど図書館の役割は重要になっています。

## 人と人とのつながりの希薄化、協働社会

都市化や核家族化などを背景に、地域における人と人とのつながりが希薄化し、地縁による地域のコミュニティそのものが弱体化していると言われています。これからの時代に求められる市民参画・協働社会の確立に向けては、人が集まる場としての図書館の特性を活用・拡大しながら、図書館を中心とする新たな知縁(知のネットワーク)を創出していくことが期待されています。

## 東日本大震災による「転換」の中で

以上のような背景の中、平成 23 年(2011 年)3 月 11 日の東日本大震災とその後の福島第一原発事故による放射能飛散により、国民の安全や生活基盤への信頼が大きく崩れ、被災地では、個人の生活やコミュニティなどに深刻な社会問題が起こっています。また、国内エネルギーの確保などの経済・産業的問題の解決も差し迫った課題です。これからの社会のあり方に転換が求められています。

こうした現実を振り返り、未来の時代を切り拓くために、現代の記録と資料を保存・蓄積し、広く市民に提供していただくことは図書館の重要な役割です。